

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 中国国境ムセの警察署、抵抗勢力が攻撃

中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセで16日夜、反軍政の抵抗勢力が同地の中央警察署を襲撃した。銃撃戦に発展したもようだが、建物の被害や死傷者などの情報は入っていない。地元のゲリラグループが襲撃し、30分ほどの銃撃戦の後に撤退した。軍政側のメディアは、カチン独立軍(KIA)とカチンの国民防衛隊(PDF)が関与したと主張しているが、どちらも関与を明確にしていない。ムセでは2021年のクーデター後、国軍施設や軍が関与するビジネスを狙った攻撃が相次いでいる。昨年7月末に中国系カジノが襲撃されて以降は、市民への攻撃が増えた。9月にはカンボーザ(KBZ)銀行の支店が襲撃され、10月には郡区レベルの裁判官が殺害された。一方、どの事件も関与を主張するグループは出ていない。

2. 日本支援の保健施設が焼損か 抵抗勢力、国軍による犯行と非難

ミャンマー国軍が18～19日に襲撃した中部マグウェ地域ミヤイン郡区マジカン村で、日本の無償資金協力で建設された保健施設「地域保健センター(RHC)」が焼損したもようだ。軍事政権に抵抗する勢力は、国軍による犯行だと主張。攻撃により民間人にも被害が出ているという。国軍に抵抗して民主化運動「春の革命」を推進する勢力が米交流サイト(SNS)「フェイスブック」を通じ、現地の状況を報告した。抵抗勢力側は、国軍兵士が村を襲撃し、民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」の構成員とみなした若者らを殺害・拘束したと訴えた。マジカン村の地域保健センターは燃やされ、施設内の設備も破壊された。同施設で治療を受けていた若者も攻撃されたという。国軍は村の保健施設などを襲撃した事実を認めているが、あくまで「テロリスト」であるPDFの摘発が目的だと主張している。国軍統制下の国営紙ミラーが19日に伝えたところによると、国軍はPDFが集結しているとの情報を入手し、部隊を派遣。PDFの構成員やその協力者など30人を拘束した。村の保健施設からは弾薬や爆弾などの武器が見つかったという。国際協力機構(JICA)の担当者は、「20日朝時点で施設焼損の情報が出回っていることを認識した。プロジェクトで建設した施設の1つである可能性が高いとみて、事実確認を図っている」と話した。ただ、紛争が続く中で職員の現地入りは厳しいとみられ、調査がすぐに進むかどうかは分からない状況だ。焼損したのは、JICAが2010年代に手がけた「中部地域保健施設整備計画」で建設した施設の1つとみられる。同計画では12年10月、約12億円を限度とする贈与契約を締結。日系企業が、ミヤインを含むマグウェの9郡区32カ所に保健施設を建設し、近隣の医療施設を含む73カ所で機材などを整備した。ミャンマー国軍は21年2月1日に行ったクーデターで実権を握った。市民の抵抗が続く中、国軍は民主派の弾圧を強めている。マグウェ出身で最大都市ヤンゴンに住む20代の女性はNNAに対し、「地元の大学に通っていたが、クラスメート約120人のうち80人はPDFに志願して戦い、多くが死んでしまった」と打ち明けた。彼女はPDFを応援しているが、家族の生活を支えるためにヤンゴンで働くことを選んだ。

3. 軍評議会、3113人に恩赦＝スーチー氏は含まれず

ミャンマー軍評議会(SAC)は17日、ミャンマー暦の新年に合わせ、全国各地の刑務所から3113人の受刑者を恩赦で釈放した。釈放者には98人の外国人が含まれていた。政治犯の釈放はわずかとみられ、汚職などで計33年の刑期が言い渡されている民主化指導者のアウンサンスーチー氏は含まれていない。ミャンマーの人権団体「政治犯支援協会(AAPP)」によると、2021年2月のクーデター以降4月12日時点で2万1348人の民間人がSACにより逮捕され、5586人が懲役刑を受けているという。

4. ココ諸島を軍事化か、印の安全保障に懸念

英王立国際問題研究所(チャタムハウス)はこのほど、インド東部のベンガル湾に位置するミャンマーのココ諸島に軍事施設が建設されている可能性がある」と報告した。衛星画像の分析で明らかになったとし、同地域への中国の影響拡大、インドの安全保障への影響などに懸念を示した。チャタムハウスの報告書によると、ココ諸島は、インドにとって戦略的に重要なアングマン・ニコバル諸島の北約 55 キロメートル、世界貿易の約4割が通過するとされるマラッカ海峡から 1,200 キロに位置する。中国は以前から、同貿易ルートへのアクセス確保をもくろんでいるとされる。ココ諸島は主に「グレート・ココ」と「リトル・ココ」の2つの島から成る。衛星画像分析では、グレート・ココにある空港の滑走路が従来の 1,300 メートルから 2,300 メートルに延長されたほか、新たな格納庫が確認された。報告書は、空港の北側でも新たな建物やレーダー基地、大規模な栈橋などが建設されていることから、ミャンマーが近く、グレート・ココから海上監視活動を始める可能性を示唆した。衛星画像分析では外国軍の存在は確認されなかったものの、2021 年2月のクーデター以降、中国がミャンマーへの影響を強めていることから、ココ諸島の軍事化はインドにとって重大な安全保障上の課題になるとの懸念も示している。

5. 印ミゾラム州、ミャンマー国境の一部閉鎖

インド北東部ミゾラム州当局が、隣接するミャンマー北西部チン州との主要な国境検問所を閉鎖したもようだ。3 月下旬にチン州でインド人3人が殺害されるなど緊張が高まっていることを受けた措置とされ、避難民への影響を懸念する声が出ている。近隣の住民によると、インド側は6日、ミゾラム州とチン州マトゥピ郡区をつなぐ検問所2カ所を閉鎖した。チン州の別の郡区からミゾラム州への越境も難しくなっているという。マトゥピ郡区の住民は「閉鎖により(インドへの避難を求める)避難民が多く困難を抱えている」と語った。ミゾラム州からの食料調達や同州における医療や避難所へのアクセスができなくなっているという。チン州では3月 22 日、インド国籍を有するチン民族の女性3人の遺体が発見された。何者かに殺害されたとされるが、犯人は特定されていない。インドを拠点とするミャンマー支援団体インディア・フォー・ミャンマーの創設者、サライ・ドカー氏はインドに住むミャンマー人に対し、違法なビジネスや犯罪行為に加担しないよう呼びかけた。事件が起これば避難民にさらなる打撃を与えると警告した。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の最新の報告書によると、3月末時点でインドに逃れたミャンマーからの避難民は5万人以上。チン州や北西部ザガイン地域で国軍と抵抗勢力との武力衝突が続いており、インドへの避難を求める人が後を絶たない。

6. 欧州の縫製業支援プロジェクト、労組が批判

国内最大の労働団体であるミャンマー労働組合連合 (CTUM) は、欧州主導の縫製業支援プロジェクトに参加しない方針を表明した。国軍と国際衣料ブランドの利益だけを目的としたプロジェクトで、労働者の権利や利益を無視していると批判した。労組が指摘しているのは、「ミャンマー縫製業界での適正な雇用を目指すマルチステークホルダー・アライアンス (MADE・イン・ミャンマー)」(Multi-Stakeholder Alliance for Decent Employment in the Myanmar apparel industry)。在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)とドイツ企業が主導し、欧州連合 (EU) が 300 万ユーロ(約4億 4,000 万円)を供与する。複数の衣料ブランドから追加資金も調達する計画だ。プロジェクト期間は4年間になっている。ミャンマー産業労働組合連盟 (IWFEM) のカインザーアウン会長は、このプロジェクトはミャンマーに製造委託している衣料ブランドの利益になるだけで、労働者には何の恩恵もたらさないと非難。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会 (SAC) が国際労働機関 (ILO) への報告を行うことにより、労働者の権利侵害を隠蔽(いんぺい)することが可能になると懸念を示した。不参加を表明したCTUMは、労働者の権利を保護するプロジェクトではないと批判した上で、SACによるILOへの報告を認めることで、SACに正統性を与えることになる」と警告した。CTUMには労組 18 団体が加盟している。

7. ミャンマーの電力事情は史上最悪レベルに

4月に入りミャンマー国内の電力事情がさらに悪化し、史上最悪レベルに達していることが明らかになった。調べによると、ヤンゴンやマンダレーなどの大都市を含むほとんどの地域で、1日の大半が停電しているという。マンダレー市内で美容院を経営している店主は「1日に1～2時間しか送電されない。発電機を使い営業しなければならないが、燃料費が高騰しており経費が売り上げを上回ってしまう」と実情を明かした。同店主は廃業も視野に入れているという。軍評議会(SAC)は、2021年2月以降に市民防衛隊(PDF)などが国内の発電所や変電所、鉄塔などの送電施設に対し、延べ229回にわたり破壊行為を行ったため、発電能力が低下したと釈明している。

8. ヤンゴンで毎日8時間停電、今月末まで

ミャンマーのヤンゴン電力供給公社(YESC)は18日、最大都市ヤンゴン全域で今月末まで毎日8時間ほどの計画停電を実施すると明らかにした。西部ラカイン州沖の海洋鉦区「シュエ」で産出される天然ガスを運ぶパイプラインの保守作業を実施するため。不安定な電力供給により、多くの事業者に深刻な影響が出るとみられている。YESCは2月から、午前5時から午後9時までの時間を4分割し、最長4時間ほどの計画停電をヤンゴンの各地域ごとに実施していたが、これが8時間に延長する。従来はヤンゴン西部が1回(4時間)、それ以外の地域は2回(計8時間)だったため、今回はヤンゴン西部での影響が最も大きくなる。YESCは、ナショナルグリッド(全国送電網)に電力を供給する発電所に天然ガスを補給するシュエ天然ガスパイプラインの保守点検を18～30日に実施する予定。同期間の電力量は23万キロワット減少する。ヤンゴンでは例年、夏期に数時間停電することは一般的だったが、今年は状況がより悪いとの声が挙がっている。中小事業者だけでなく、安定した電力に頼る大企業も影響を受ける見通し。

《一般情報》

◎タイ

1. 観光・サービスで労働者不足、経済団体指摘

タイ雇用者連合のタニット副会長は19日、新型コロナウイルス禍からの回復が進む観光、サービス業で労働者が不足しており、外国人に依存していると指摘した。就職するよりもフリーランスを好むタイ人が増えていることや、社会の高齢化に伴う労働人口の減少、新型コロナの流行を受けて故郷に帰省した労働者の多くが労働市場に復帰していないことが不足の背景にあると説明した。国内の観光、サービス分野では、熟練、非熟練の労働者を合わせて約50万人が不足しているとの試算がある。タニット氏は一方、下院総選挙に向け、各政党が大衆迎合的な公約を表明している点に言及。賃上げは政府、財界、労働団体の代表で組織する中央賃金委員会の承認が必要だと釘を刺し、その他の迎合策は増税につながると主張した。

◎ベトナム

1. 高齢者施設に成長見通し=60歳以上が増加—ベトナム不動産協会

ベトナム不動産協会(VAR)によると、ベトナムの不動産市場は高齢化率の上昇から今後、高齢者施設部門が力強く成長するのは間違いないと見込まれている。VARは「統計総局のレポートによると、ベトナムは世界的にも人口の高齢化率の最も高い国の一つになっている」と指摘した。60歳以上が2029年までに1728万人で全体の16.5%を占め、38年までに2229万人で人口の20.21%、69年までには2861万人で同27.11%を占めると予想される。特に、ホン川デルタや北中部沿岸地域、中部沿岸地域で高齢者の割合が高く、南部地域ではホーチミン市に84万1005人、ドンナイ省に27万8159人の高齢者がいる。また、子供と同居していない高齢者の割合が09年の9.68%から19年には13.74%に拡大しており、この傾向は都市部と農村部の両方で示された。配

偶者とのみ同居する高齢者の割合も、09年の8.69%から19年は14.09%となった。高齢者施設に対する人々の認識も変化している。現在、親を施設に入れることは子が親を愛していないという意味ではなくなり、親側も古い友人や医師、看護師と同じコミュニティーで暮らしたいと強く望んでいる。そのため、同協会によると、高齢者に対する長期ケアの必要性は今後数年間で増加すると見込まれる。しかし、バオベト証券の調査によると、21年時点で高齢者を対象とする民間介護施設は約80カ所で、全国63省・市のうち高齢者向け施設のない地域もあった。VARは、ベトナムは中流層の増加に伴い、高級施設や高度なサービスを提供する民間高齢者施設の開発に大きな可能性がある」と指摘した。労働・傷病軍人・社会事業省のレポートによると、現在、新興の中流層が人口の13%を占めており、26年までに26%に拡大すると見込まれる。多くの大企業や事業者が高齢者施設の可能性を見だし、特に高級施設の開発を始めているが、注目度は十分とはいえない。VARのグエン・バン・ディン会長は、インフラが整備され、もはや地方への移動も障害ではなくなったと指摘した。加えて、ベトナムには自然や文化、コストなどの面で多くの利点があり、この部門が発展すれば530万人を超える在外ベトナム人にとって帰国して老後を過ごすための魅力になるだろうと述べた。専門家らは、ベトナムの介護サービス産業は、需要の高まりから、間違いなく開発しなければならない投資分野だと述べている。高齢者施設の開発を促進するには、実情に応じて規定を追加する必要があると、政策立案者のビジョンが何より重要となる。政府は、25年までに各省・市に少なくとも一つの高齢者施設を設置するという目標を設定している。

◎カンボジア

1. 電子通貨バコンが貢献、リアル普及に

カンボジアの英字紙クメール・タイムズ(電子版)は19日付で、同国でカンボジア国立銀行(中央銀行)が取り組む現地通貨リアル(レール)の普及に関し、デジタル通貨「バコン」と決済に使用するQRコードの国内統一規格「KHQR」が大きく貢献しているとの記事を掲載した。記事では、特にリアル経済への移行に寄与した取り組みとして、2020年10月に始まったバコンの本格運用に言及した。バコンの取引額は22年通年で、リアル建てが前年比5.1倍となり、米ドル建ての同4.2倍を上回った。一方、カンボジアでは依然として米ドルの利用比率が大きいことから、国立銀行は「バコンだけではリアル経済への移行は難しい」と認識しているもよう。今後は、さらに包括的、持続的な政策を打ち出し、米ドル経済からの脱却を進める必要があるとの考えを示している。

◎ラオス

1. 中老鉄道の国内利用者、開通500日で224万人

ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省昆明を結ぶラオス・中国鉄道(中老鉄道)は、開業から500日でラオス国内区間の利用者数が224万人に達した。中老鉄道は、2021年12月に開通した。ラオス国内では、北部のルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、中部ビエンチャンの4県を経由して首都につながっている。ラオス側の1日当たりの最大乗客数は1万人超となった。一方、中国側の同期間の乗客数は1,219万人。1日当たりの最大乗客数は、7万4,000人となっている。中老鉄道は13日、ラオス・中国国境を越える旅客輸送を開始。同日の始発便で中国からの乗客200人以上がラオスに到着した。これまでは、中国の新型コロナウイルス対策の影響で、国境を越える輸送は貨物のみだった。

◎シンガポール

1. マリーナベイ・サンズ、大幅増収＝カジノ売上げが過去最高—1～3月期

シンガポールのカジノを含む統合型リゾート施設(IR)を運営するマリーナベイ・サンズ(MBS)は19日、2023年第1四半期(1～3月期)決算を発表した。新型コロナウイルス規制の緩和で観光客が戻り、売上高は8億4800万米ドル(約1141億円)と、前年同期(3億9900万米ドル)から倍増。カジノ部門の売上げは5億9300万米ド

ルで過去最高を記録した。利払い・税金・減価償却・償却控除前利益(EBITDA)は3億9400万米ドルで、前年同期の1億2100万米ドルの3倍以上になった。部門別売り上げでは、カジノのほか、客室が9700万米ドル(前年同期3800万米ドル)、飲食7900万米ドル(3100万米ドル)と好調だった。商業施設は前年同期比400万米ドル増の5300万米ドル。展覧会、小売りなどが前年同期の1300万米ドルから2600万米ドルに倍増した。ホテル客室稼働率は97.6%(前年同期83.8%)、平均客室単価(ADR)は1泊594米ドル(257米ドル)、客室1室の平均売上高は580米ドル(215米ドル)だった。マリーナベイ・サンズでは、中国の国境再開での観光客増などに備え、受け入れ能力を拡大するという。

◎インドネシア

1. 繊維業の解雇や労働短縮、1～3月で2万人

インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)によると、国内繊維業界で1～3月に解雇あるいは労働時間を短縮された従業員数は約2万人に上る。欧米からの受注減や違法な輸入品が氾濫していることが要因とみられ、政府が適切な対応を講じなければ、今後も人数は増加すると危惧する。合成繊維生産者協会のレドマ会長は、欧州経済の先行きが不透明なことや、米国の金融混乱などにより、年末まで需要は低迷すると予測する。また、国内向け製品を手がける繊維業者にとっても、ベトナムや中国、バングラデシュなどの製品との競争激化や違法な輸入品に押され、経営は苦しい状況という。3月31日には、ドイツのスポーツ用品大手プーマの製品を手がけていたバンテン州タンゲラン県で最大規模の衣料品工場が操業を停止した。このほかにも、事業を手放した会社が複数あるという。レドマ氏によると、合成繊維生産者協会は、国内市場で自国製品を保護するため、3月上旬に違法輸入品の取り締まりについて経済担当調整省と協議した。違法な業者にも輸入許可が交付されるなどの手続きの不透明性について改善を要請したが、これまでに目立った進展はないという。協会によると、2022年通年で解雇や労働短縮、契約打ち切りになった従業員は約10万人に上る。

2. 漂う不透明感、住民反発も＝遷都計画

インドネシアのカリマンタン島(ボルネオ島)東部で、ジョコ大統領の肝いりの新首都建設が進んでいる。巨大都市の首都ジャカルタでは渋滞や大気汚染が深刻化しており、一極集中の解消も狙う。ただ、ジョコ氏は来年に任期満了を迎えるほか、財源不安や地元住民の強い反発もあり、先行きには不透明感が漂う。東カリマンタン州セパクのユーカリの森を抜けると、森を切り開いた赤茶けた大地で重機が巨岩を取り除き、整地を進めていた。新首都「ヌサンタラ」の建設地。神奈川県よりもやや広い25万6,000ヘクタールを造成し、2045年までに200万人が住む都市に育てる計画だ。昨年半ばに着工。来年から第1弾の公務員約1万7,000人の移住が始まるが、完成した建物はまだ見当たらない。着工前、周辺にはアブラヤシの林が広がり、小さな村しかなかった。地元のタクシー運転手は「道路の建設は進み便利になったが、建物はまだまだ」と話す。計画発表当初、環境破壊が懸念されたが、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すなどアジアの大国にふさわしい町づくりを目標とする。もともと原生林からアブラヤシの生産林に転換した地域だったが、新首都周辺では原生林に近い状態に戻すことを企図する。ヌサンタラ首都庁トップのバンバン長官は報道陣に「近い将来、森は自然に戻り、ボルネオだけでなくインドネシア全体の温室効果ガスを吸収するだろう」と力を込める。だが新首都建設には課題が多い。インドネシア政府は300億ドル(約4兆円)に上る建設資金の8割は民間資金を当てにするが、当初名乗りを上げた日本のソフトバンクグループは出資を見送った。米国の銀行の連鎖破綻など世界的に景気先行きの不透明感も高まる。現在2期目のジョコ氏は24年に任期満了を迎えて退任するため、次期大統領が計画を引き継ぐかどうかも焦点。バンバン氏は計画中止には法改正が必要として「次の大統領が法的手続きを進めるとは思わない」と不安打ち消しに躍起だ。地元住民の反対も続く。長くこの地に住んできた少数民族バリクは移転に伴う政府補償を拒否。バリクの

指導者シブクディンさん(49)は「もし移住させられたら、われわれの部族は地球上から消えてしまう」と徹底的に抵抗する構えだ。

◎インド

1. ブリンクキット配送員がスト、一部拠点を閉鎖

インドで食料雑貨を中心に電子商取引(EC)を手がけるブリンク・コマース(旧グローファーズ・インド)は、北部ハリヤナ州グルガオンなどで一部の配送専用店舗「ダークストア」を閉鎖した。配送員のストライキが原因だ。ブリンク・コマースは、「ブリンクキット」ブランドで食料雑貨を短時間で届けるECサービス(クイックコマース)を展開している。ストの発端は大幅な賃金の引き下げだ。配送員は約2週間前に導入された新たな賃金体系で、大幅な収入減になったことに抗議。以前の賃金水準に戻すことを要求するため、ストに踏み切った。賃金の変更は昨年が続くもので、配送員の1日当たりの収入は1,200ルピー(約2,000円)前後から600~700ルピーに下がったもようだ。ストの影響で、ブリンク・コマースはデリー首都圏(NCR)の一部店舗を閉鎖した。この件に関して、既にハリヤナ州の労働当局は配送員側の要請を受け、介入に向けた動きを見せているという。ブリンクキットは22年10~12月期に28億8,000万ルピーの損失を計上したことから、赤字対策として賃金体系を変更したとされる。

2. 従業員の6割が解雇を懸念 新興への投資減、IT大手調整で

インドの従業員の6割が解雇を懸念し、8割が転職を検討している——。そんな結果が、人材サービス会社ジーニアス・コンサルタンツの調査で明らかになった。インドでは、2022年3月以降の米連邦準備理事会(FRB)の利上げに伴い、新興企業への投資が減少。新興企業を中心に従業員の解雇が相次ぐようになった。11月からは、新型コロナウイルス感染収束によるIT需要の一服を受け、米IT大手が世界全体で解雇を開始。グーグル、マイクロソフト、アマゾンのインド拠点でも解雇が始まっている。

3. 衣料輸出パール、インドネシアで施設拡張

インドの衣料品輸出大手パール・グローバル・インダストリーズ(PGIL)は19日、インドネシアの施設を拡張したと発表した。設備投資額は350万米ドル(約4億7,200万円)。インドネシアで2021年に取得した用地に新施設を建設した。リース方式だった旧施設の代替となる。生産能力が35%拡大したほか、より複雑な工程への対応が可能だ。付加価値の高い製品の供給を狙うとともに、生産能力の向上によってインドネシアでの売り上げ増加を見込む。パールは1989年の創業。インドとインドネシア、バングラデシュ、ベトナムの4か国に生産拠点を置き、主に米国に衣料品を輸出している。年産能力は外部委託の施設を含めて7,500万点。米衣料品大手ギャップ(GAP)やラルフローレン、小売大手ウォルマートなどと取引している。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュで外貨不足、国境貿易が停滞

バングラデシュが深刻な外貨不足に直面している影響で、ミャンマーから同国への国境貿易が滞っている。バングラデシュの国営2行はこのほど、輸入業者への米ドル供給を制限。同国政府は、外貨準備高の減少に歯止めをかけるために輸入規制を強めている。バングラデシュに隣接するミャンマー西部ラカイン州の商工会議所連合会によると、バングラデシュの国営ソナリ銀行は3月下旬、米ドル不足を理由に輸入関連サービスを停止した。アグラニ銀行も、システム上の問題を理由に制限を設けている。バングラデシュの輸入業者は、輸入代金の支払いに必要な米ドルが調達できず、一時的な輸入停止に追い込まれているという。ラカイン州商工会議所連合会のアウンアウン事務局長は、貿易の正規ルートの停滞が続けば、密輸が増える懸念があると指摘している。ミャンマーにおけるバングラデシュとの国境貿易拠点はラカイン州マウンドーとシットウエ。主な輸出品はタマネギ、ココナツなどの農産品や淡水魚、干物のアンチョビーなどの水産品となっている。バングラデシュでは、ミャンマーからの

農水産品の一部は信用状(L/C)を発行せずに輸入することが可能。バングラデシュの輸出加工業者では、L/C発行の遅延などが経営課題となっている。バングラデシュ銀行(中央銀行)によると、3月時点の外貨準備高は前年同月比 29.5%減の 311 億 4,270 万米ドル(約4兆 1,700 億円)。2016 年 12 月以降で最低となった。

◎オーストラリア

1. 豪企業の破綻数が急増、コロナ前水準超え

オーストラリア企業の破綻件数が3月に 831 件となり、3年半ぶりの高水準となったことが分かった。2016/17 年度(6月期)から 18/19 年度にかけての同月の平均 720 件を超え、初めて新型コロナウイルス流行前の水準を上回った。借入れコストの上昇や、銀行の貸し渋り、オーストラリア国税局(ATO)による滞納税回収が、国内企業に打撃を与えているという。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)のデータによると、22/23 年度の第1~3四半期(22 年7月~23 年3月)に管財人の管理下に入り破綻した企業の本数は 5,689 件だった。業界別では建設が 1,601 件で最多となった。これに、宿泊・飲食が 808 件、小売りが 373 件、製造が 347 件と続いた。同4業界の破綻件数合計が全体に占める割合は約 50%に上る。建設業界では、全体のほぼ3分の1に当たる 524 件が第3四半期(1~3月)に破綻していたという。新型コロナ流行中の過去3年間、連邦政府の景気刺激策により破綻件数は記録的な低水準となっていた。ただ現在は、景気が冷え込んでいることから銀行などの貸し手は融資の延長に消極的だという。信用調査会社クレディターウオッチは、特に西シドニーは建設や輸送、倉庫などリスクの高い業界が集中していることから、今後 12 カ月の間に破綻が急増する可能性があるという警告している。クレディターウオッチによると、請求書の平均額を示す企業間売上債権は、3月に前年同月比で 45%増加した。破綻が増える中でも、企業活動は新型コロナ流行前の水準に回復しているようだ。

2. スターが 500 人削減、シドニー・カジノは放出も

オーストラリアのカジノ大手スター・エンターテインメント・グループは 19 日、500 人の人員削減計画を明らかにした。マネーロンダリング(資金洗浄)関連違反での圧力や競合クラウンとの競争での苦戦を背景に、業績見通しを引き下げており、事業存続に向けシドニーのカジノの売却も検討しているもようだ。スターは、シドニーとゴールドコーストのカジノの業績不調で、2022/23 年度(6月期)の基礎的利益は2億 8,000 万~3億 1,000 万豪ドル(約 250 億~280 億円)と、直近2カ月で2度目となる下方修正を行った。年間1億豪ドルのコスト削減のため、人員削減のほか、役員報酬を停止して労使協定外の従業員給料は凍結する。シドニー・カジノの見直しにも着手し、一部もしくは全事業売却や、賭博と娯楽事業の分割などが検討されるようだ。政府の金融情報機関であるオーストラリア金融取引情報センター(AUSTRAC)が、同社を資金洗浄を巡る法律違反で提訴している。ニューサウスウェールズ(NSW)州政府は、前政権が決めた賭博税の引き上げを見直す可能性を示唆した。引き上げによりスターやクラウンの賭博税額は年1億 2,000 万豪ドル増える見込みで、スターや同社大株主はシドニー・カジノ事業の存続リスクとなると警告していた。

以上